

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告納税額のある者	(+ 4.0) 52,435	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379
還付申告	(▲ 1.5) 111,593	(▲ 1.0) 110,492	(+ 0.4) 110,940	(+ 0.8) 111,808	(▲ 0.4) 111,318
申告納税額がない者	(▲ 1.2) 21,715	(▲ 0.7) 21,556	(▲ 2.5) 21,010	(+ 1.7) 21,367	(▲ 3.2) 20,687
合計	(+ 0.0) 185,743	(▲ 0.2) 185,286	(▲ 0.3) 184,703	(+ 0.5) 185,597	(▲ 1.2) 183,384

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
納税人員	(+ 4.0) 52,435	(+ 1.5) 53,238	(▲ 0.9) 52,753	(▲ 0.6) 52,422	(▲ 2.0) 51,379
所得金額	(+ 5.8) 25,411,171	(+ 4.4) 26,526,545	(+ 0.4) 26,644,749	(▲ 1.1) 26,339,911	(▲ 2.9) 25,573,382
申告納税額	(+ 11.2) 1,497,684	(+ 6.5) 1,594,913	(+ 0.4) 1,601,296	(▲ 2.3) 1,564,562	(▲ 3.4) 1,511,488

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	人	人	人	人	%	%	%	%	
合計	183,384	51,379	111,318	20,687	▲ 0.7	▲ 2.6	+ 0.3	▲ 1.5	
所得区分別内訳	事業所得者	(16.2) 29,669	(28.1) 14,420	(5.6) 6,283	(43.3) 8,966	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 7.1
	その他所得者	(83.8) 153,715	(71.9) 36,959	(94.4) 105,035	(56.7) 11,721	+ 0.1	▲ 2.2	+ 0.6	+ 3.2
	不動産所得者	(4.0) 7,245	(9.5) 4,902	(0.7) 825	(7.3) 1,518	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 4.6	▲ 0.4
	給与所得者	(45.0) 82,445	(43.1) 22,128	(51.2) 56,971	(16.2) 3,346	+ 1.7	▲ 1.1	+ 2.5	+ 6.7
	雑所得者	(31.9) 58,556	(14.8) 7,626	(39.8) 44,328	(31.9) 6,602	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 1.0	+ 2.4
	上記以外	(3.0) 5,469	(4.5) 2,303	(2.6) 2,911	(1.2) 255	▲ 7.1	▲ 6.5	▲ 8.3	+ 1.2

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	所得金額			税額				
			納税	還付	納税	還付				
合計	万円 54,691,353	万円 25,573,382	万円 27,539,856	万円 1,511,488	万円 764,584	% ▲ 0.6	% ▲ 4.0	% + 2.8	% ▲ 5.6	% + 1.1
所得区分別内訳	事業所得者 (14.8)	(24.3)	(4.9)	(35.6)	(20.0)	+ 0.0	+ 1.7	▲ 4.6	+ 2.3	+ 3.2
	8,101,473	6,205,276	1,347,141	538,162	152,944					
	その他所得者 (85.2)	(75.7)	(95.1)	(64.4)	(80.0)	▲ 0.7	▲ 5.7	+ 3.2	▲ 9.5	+ 0.6
	46,589,880	19,368,106	26,192,715	973,327	611,640					
	不動産所得者 (4.3)	(8.4)	(0.4)	(12.0)	(0.6)	+ 0.6	+ 1.2	▲ 8.4	+ 3.1	▲ 4.6
	2,336,663	2,139,754	114,512	181,687	4,495					
給与所得者 (61.1)	(49.2)	(73.3)	(23.0)	(51.8)	+ 2.8	▲ 1.8	+ 5.5	▲ 5.0	+ 6.6	
33,434,342	12,594,209	20,174,212	348,275	395,956						
雑所得者 (13.2)	(6.0)	(19.7)	(2.1)	(21.6)	▲ 2.8	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 19.3	▲ 5.3	
7,204,719	1,526,714	5,412,349	31,689	164,935						
上記以外 (6.6)	(12.2)	(1.8)	(27.2)	(6.0)	▲ 21.9	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 16.5	▲ 19.7	
3,614,156	3,107,428	491,642	411,675	46,254						

(注) 1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	人 3,770	人 2,739	万円 1,933,340	万円 706	人 3,738	人 2,567	万円 1,702,878	万円 663	% ▲ 0.8	% ▲ 6.3	% ▲ 11.9	% ▲ 6.1

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
株式等	人 5,252	人 3,398	万円 1,190,634	万円 350	人 4,975	人 3,088	万円 1,125,422	万円 364	% ▲ 5.3	% ▲ 9.1	% ▲ 5.5	% + 4.0
	8,771				8,428				▲ 3.9			

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成30年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(97.0) 9,870	外 144,406 535,256	54	(97.3) 9,395	外 149,488 542,501	58	▲ 4.8	+ 1.4	+ 6.5
還付申告	(3.0) 301	外 4,041 14,983	50	(2.7) 257	外 4,160 15,401	60	▲ 14.6	+ 2.8	+ 20.4
計	(100.0) 10,171	—		(100.0) 9,652	—		▲ 5.1	—	—

(注) 1 平成30年分は翌年4月1日まで、令和元年分は翌年4月末までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	3,418	2,387	105,144	44	3,485	2,376	148,116	62	+2.0	▲ 0.5	+40.9	+40.9
暦年課税	3,044	2,372	91,646	39	3,093	2,353	128,119	54	+1.6	▲ 0.8	+39.8	+38.5
特例税率	1,483	1,314			1,453	1,288			▲ 2.0	▲ 2.0		
一般税率	1,561	1,058			1,640	1,065			+5.1	+0.7		
相続時精算課税	374	15	13,497	900	392	23	19,997	869	+4.8	+53.3	+48.2	▲ 3.4

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成30年分			令和元年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
507	408,156	378,329	584	566,379	535,942	+15.2	+38.8	+41.7

(注) 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	人 185,743	人 185,286	人 184,703	人 185,597	人 183,384
ICT利用人員	(59.7) 110,890	(64.0) 118,588	(70.7) 130,510	(75.0) 139,156	(80.8) 148,150
自宅等でのICT利用	(37.3) 69,345	(40.1) 74,392	(42.8) 79,140	(46.0) 85,377	(48.9) 89,742
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	28,057	29,844	30,955	31,561	32,192
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	8,116	8,631	9,559	17,785	21,566
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	33,172	35,917	38,626	36,031	35,984
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(-) -	(2.1) 3,916	(7.1) 12,987	(10.0) 18,422	(14.8) 27,124
税務署でのICT利用	(22.4) 41,545	(21.7) 40,280	(20.8) 38,383	(19.1) 35,357	(17.1) 31,284
税務署で作成・e-Taxで提出	32,938	32,942	31,642	29,390	27,109
税務署で作成・書面で提出	8,607	7,338	6,741	5,967	4,175

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォンを利用した申告人員

	平成30年分	令和元年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 2,355	人 6,644
自宅等からe-Taxで提出	1,198	3,289

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成30年分	令和元年分
マイナンバーカード方式	人 3,475	人 4,128
ID・パスワード方式	7,910	12,523
従来の方式	496	398
合計	11,881	17,049

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式による方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告人員	人 3,810	人 3,554	人 3,529	人 3,418	人 3,485
ICT利用人員	(60.7%) 2,312	(73.0%) 2,595	(74.9%) 2,643	(73.1%) 2,498	(83.7%) 2,917
自宅等でのICT利用	(45.5%) 1,734	(57.9%) 2,057	(60.3%) 2,127	(59.4%) 2,029	(68.1%) 2,373
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	943	1,160	1,216	1,135	1,198
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	59	81	95	114	177
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	732	816	816	780	998
税務署でのICT利用	(15.2%) 578	(15.1%) 538	(14.6%) 516	(13.7%) 469	(15.6%) 544
税務署で作成・e-Taxで提出	506	450	458	417	517
税務署で作成・書面で提出	72	88	58	52	27

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
	件	件	件	件	%	%
1回目 (元年分:2月24日)	(51.6) 523	523	(57.1) 480	490	▲ 8.2	▲ 6.3
2回目 (元年分:3月1日)	(48.4) 490	441	(42.9) 360	348	▲ 26.5	▲ 21.1
計	(100.0) 1,013	964	(100.0) 840	838	▲ 17.1	▲ 13.1

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	万円 人	万円 人	万円 人
寄附金控除 (所得控除)	147,134 10,674	169,950 13,316	195,456 13,943
寄附金控除 (税額控除)	4,787 3,271	4,566 3,322	4,591 3,556
合計	13,134	15,694	16,485

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	人	人	人
医療費控除	57,766	57,501	56,445
セルフメディケーション 税制による特例	147	190	206

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。